

# 自民・公明政権の税制改悪と増税から区民生活を守れ

二〇〇六年度第三回定例会は、九月十四日から開催され、代表質問を熊田ちづ子区議、一般質問を沖島えみ子区議が行いました。以下に、質問と答弁の要旨を紹介いたします。

## 増税から区民生活を守るために

【質問】 老年者控除の廃止、年金控除額の引き下げなどで、高齢者への負担増は深刻だ。住民の不利益にならないよう、税制度と申告の周知を。 税制改悪によって本年度課税された人への対応は。 障害者控除の認定と制度の周知を。

若者の雇用確保、正規社員の拡大のために

【質問】 NHKスペシャルで特集された「ワーキングプア（働く貧困層）」は、現在の雇用破壊の実態を鋭く告発した。区が自ら行う区民サービスの改善・充実を通じた雇用の場の創出を。（仮称）「雇用対策検討会」の設置を。区内の企業に、青年の新規正規雇用促進の申し入れを。青年の正規雇用に対する助成制度の創設を。中小企業の後継・創業にとりくむ青年に対し、助成金制度の創設を。 区のインターンシップ制度の継続と拡充を。

【答弁】 国会での論議を見守る。民間企業における資金運用に当たり、考えていない。 考えていない。

【質問】 老年者控除の廃止、年金控除額の引き下げなどで、高齢者への負担増は深刻だ。住民の不利益にならないよう、税制度と申告の周知を。 税制改悪によって本年度課税された人への対応は。 障害者控除の認定と制度の周知を。

【質問】 「自立支援型ベツド」をレンタルするとの決定は、利用者や家族を大いに勇気づけた。4月以降の要介護認定者も対象にすべき。一般財源を投入して、介護保険料を軽減せよ。

【答弁】 新しい制度の中で、自立した生活を支援する。財源構成を崩し、負担と給付の関係を不明確にするため考えていない。

【質問】 老年者控除の廃止、年金控除額の引き下げなどで、高齢者への負担増は深刻だ。住民の不利益にならないよう、税制度と申告の周知を。 税制改悪によって本年度課税された人への対応は。 障害者控除の認定と制度の周知を。

【質問】 「自立支援型ベツド」をレンタルするとの決定は、利用者や家族を大いに勇気づけた。4月以降の要介護認定者も対象にすべき。一般財源を投入して、介護保険料を軽減せよ。

【答弁】 国会での論議を見守る。民間企業における資金運用に当たり、考えていない。 考えていない。

【質問】 老年者控除の廃止、年金控除額の引き下げなどで、高齢者への負担増は深刻だ。住民の不利益にならないよう、税制度と申告の周知を。 税制改悪によって本年度課税された人への対応は。 障害者控除の認定と制度の周知を。

【質問】 「自立支援型ベツド」をレンタルするとの決定は、利用者や家族を大いに勇気づけた。4月以降の要介護認定者も対象にすべき。一般財源を投入して、介護保険料を軽減せよ。

【答弁】 国会での論議を見守る。民間企業における資金運用に当たり、考えていない。 考えていない。

【質問】 老年者控除の廃止、年金控除額の引き下げなどで、高齢者への負担増は深刻だ。住民の不利益にならないよう、税制度と申告の周知を。 税制改悪によって本年度課税された人への対応は。 障害者控除の認定と制度の周知を。

【質問】 「自立支援型ベツド」をレンタルするとの決定は、利用者や家族を大いに勇気づけた。4月以降の要介護認定者も対象にすべき。一般財源を投入して、介護保険料を軽減せよ。

【答弁】 国会での論議を見守る。民間企業における資金運用に当たり、考えていない。 考えていない。



特養ホームなどが入る、福祉プラザ 桜川

1月	所得税の定率減税半減	サラリーマン
2月	所得税の定率減税半減	年金受給者
3月	消費税免税点引き下げによる新規課税業者の初の申告期限	
4月	障害者の福祉サービス利用の自己負担増 国民保険料の引き上げ 介護保険料の引き上げ	
5月	酒税の引き上げ（第3のビール）	
6月	住民税の定率減税を半減 住民税の公的年金等控除縮小、老年者控除廃止。住民税の非課税限度額廃止（介護保険料や国保料に影響が及ぶ場合も）	
7月	たばこ税の引き上げ（1本あたり1円）	
8月	70歳以上の「現役並み」所得者の基準額引き下げ（窓口負担 1割 2割）	
9月	厚生年金保険料の引き上げ	
10月	70歳以上の「現役並み」所得者の医療費増 70歳以上の長期入院者のホテルコスト導入	
06年1月	定率減税（所得税）廃止	
6月	定率減税（個人住民税）廃止	

消費者金融被害を防ぐために  
【質問】 これ以上のサラ金被害を出さないために、国、金融庁に対して、グレーゾーン金利を温存する特例措置をやめ、金利引き下げを実行に移すよう求めること。主要大銀行にサラ金などへ資金貸付をしないよう申し入れること。

【質問】 考えていない。区独自の負担軽減策を実施している。今後、区独自の負担軽減策の効果等を見極め、必要に応じた対応をする。 手話通訳派遣と、相談支援は、利用者負担を無料とする。 移動支援では、低所得世帯に属する方について、負担を10%から3%に軽減する。合わせて、統一

裏面もご覧ください。

日本共産党 港区議員団ニュース  
2006年9月号外('06年度3定特集)  
発行:港区芝公園1-5-25  
☎(3578)2945~6  
ホームページ: <http://www.jcp-mi-natokugi-dan.gr.jp> 携帯用QRコード

合上限額の制度を適用する。国に対し、施設の日額報酬単価等の見直しを要望している。今後は、区の助成の効果、国の対応を見定め、必要に応じた対応をする。

## 保育行政について

「公立保育園のあり方検討会」報告書では、「拠点保育園と公設民営化」が検討されている。保育行政の基本に公設・公営を貫け。区民意見集約については、再度意見を聞くこと。

【答弁】 これらの考え方をまとめ、より質の高いサービスを提供できるように体制を検討する。さらに様々な意見を聞くことは大切なことと考える。

## 災害対策の強化

### について

専門家は、超高層マンションの危険性を指摘し、竹芝問題をはじめ、超高層マンションの「安全神話」はもろくも崩れ去った。「防災アセスメント」制度を確立し、乱開発・超高層化の規制を。また、現在ある高層、超高層に於ける災害被害を最小限にするための対策を至急明確にすべき。

無料耐震診断、耐震補強工事の支援の充実と対象の拡大を。要援護者に対する情報提供システムと人材の育成を。事業所の災害対策について 指定・広域避難所の拡大、協定宿泊所の拡大を。(帰宅困難者対策は。)

【答弁】 機能確保に課題があることから、飲料水や食料などの備蓄と、管理組合が主体となった災害時の避難マニュアルの検討等を行う必要がある。制度の導入により、現行法制度上、

開発における超高層建築物の規制はできない。(今後高層・超高層建築物を利用されている方の地震発生時の不安解消のため、災害時の避難マニュアルの作成支援に努めるとともに、消防署等関係機関と協議しながら、適切な災害対策の推進に引き続き取り組む。非

木造戸建て住宅への耐震改修助成の制度化は、その建設年度や棟数など実態を調査した上で、検討する。

本年四月から障害者の日常生活用具給付事業の種目に文字放送を受信できる聴覚障害者用ラジオを加え、五月には防災情報メール配信サービスを開始した。小規模事業所の備蓄の支援など具体的な防災対策に取り組む。現在、拡大の要望をしている。協定ホテル等の二次避難施設の拡四七万人。千代田、中央を合わせた都心三区では一四〇万人を超える予想される。関係区と協議する。

## 中小企業の営業と

### くらしを守るために

【質問】 区内全企業聞き取り調査を行え。(仮称)「産業振興会議」の設置を。商店街活性化を検討する組織の設置を。原油高騰による緊急特別融資を。信用保証協会の保証料を全額助成すること。

【答弁】 中小企業の実態については、中小企業関係団体や商店街等とのさまざまな場や、産業振興に関する個別計画の策定時による聞き取り調査やアンケート調査などにより、把握に努めている。区内全企業の聞き取り調査を行うことは考えていない。港区中小企業振興審議会では、情報交換と中小企業振興施策を審

議し、立案をしている。区としても、商店会の会員が参加する商店街振興施策の検討組織が必要と考える。年末特別あつせん融資を実施する中で対応。四月から、新たな補助制度を設け、区の融資制度利用者の負担を軽減しているので、考えていない。

## 大規模開発から区民の安全と環境を守れ

【質問】 「もうこれ以上の開発はゴメン。超高層ビルはいらない」、「環境破壊は許せない」の多くの区民の声に区長は応えよ。住民を追い出し、人口減につながる再開発事業への補助金支出はやめるべき。

【答弁】 区は、今後ともまちづくりマスタープランなどにより、このような大規模開発等を適切に指導・誘導するとともに、地域住民によるまちづくりを積極的に支援する。市街地再開発事業は、災害に強いまちづくりとともに、地域に貢献する道路や緑地、歩行者空間などの公共・公益施設の整備、さらには住宅、商業、業務、文化などの各機能が調和した、将来にわたり安全で安心して住めるまちの実現を目指すもの。このため、事業内容などを適切に評価した上で補助を行う。

## 品川駅周辺の

### まちづくりについて

汐留や品川駅東口の例では、超高層ビル群がヒートアイランド現象を加速させる。幹線道路の整備で交通量が増大し、一層環境を破壊する。大規模開発・基本計画に反対の意思を明らかにすべき。

【答弁】 この基本計画は、

風の道や緑地の整備を誘導するなど、環境モデル都市を目指したもの。区として、高輪口の再整備等にあたり、高輪四丁目周辺の特性を踏まえ、住宅地としての良質な環境形成や防災性の向上などに寄与するよう、地域の発意と合意によるまちづくりに取り組む。



超高層ビルが林立する、品川駅港南口

## 公営住宅の使用承継について

【質問】 都は親子間で認められている使用承継を「配偶者に制限する」との規則改定を行った。撤回を強く都に求めよ。区営住宅では制限を強めるな。

【答弁】 高齢者や障害者、病弱者は、配偶者以外の承継も認められており、居住の継続に配慮されている。申し入れる考えはない。入居希望者との公平性の観点から検討する。

その他に、高齢者の住み替え家賃助成の継続について、総合支所について、国家公務員宿舎の跡地の取得について、住み続けられる住宅政策について、新名称学校跡地における、住宅建設・契約のあり方について、妊産婦健康診査、妊産婦の医療費無料について、などを質問しました。